

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月25日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社スルガコーポレーション
【英訳名】	SURUGA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 佳之
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区台町15番地1
【電話番号】	045(314)0361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 平川 諭史
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区台町15番地1
【電話番号】	045(314)0361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 平川 諭史
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	90,887,176	10,872,102	3,378,893	125,877,190	19,031,134
経常利益又は経常損失() (千円)	15,183,687	2,945,977	1,637,018	19,774,409	3,283,632
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失() (千円)	8,192,577	45,804,589	1,741,403	7,862,274	48,739,007
純資産額(千円)	55,998,942	9,407,961	7,264,266	54,511,866	5,630,916
総資産額(千円)	156,300,299	78,612,866	66,532,609	124,292,396	70,364,180
1株当たり純資産額(円)	1,456.58	246.23	190.13	1,426.74	147.38
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額() (円)	209.38	1,198.85	45.58	203.27	1,275.66
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.8	12.0	10.9	43.9	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	44,376,820	6,533,918	5,095,123	41,841,348	5,127,384
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,332,057	6,218,309	121,542	2,020,379	5,765,759
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	46,502,453	2,856,723	4,930,171	71,177,250	371,815
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	27,326,700	3,969,224	2,358,955	1,428,109	2,072,460
従業員数(人)	153	319	282	136	276

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	90,669,339	9,733,651	2,072,487	125,089,082	18,031,131
経常利益又は経常損失() (千円)	15,204,747	2,128,114	1,286,387	19,582,024	2,520,153
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失() (千円)	8,266,649	47,268,253	2,092,179	7,875,130	47,972,307
資本金(千円)	13,976,804	13,976,804	13,976,804	13,976,804	13,976,804
発行済株式総数(千株)	39,437	39,437	38,206	39,437	39,437
純資産額(千円)	55,133,349	6,061,825	7,514,397	53,589,015	5,406,861
総資産額(千円)	153,918,301	73,463,137	64,724,276	124,569,246	68,217,125
1株当たり純資産額(円)	1,434.07	158.66	196.67	1,402.59	141.51
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額() (円)	211.28	1,237.16	54.76	203.61	1,255.59
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	7.50	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.8	8.3	11.6	43.0	7.9
従業員数(人)	152	128	82	135	101

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はあ
りません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	34
不動産事業	24
海外事業	214
全社(共通)	10
合計	282

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	
	82

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国の財政拡張策における景気回復や、国内景気対策等により輸出や生産が持ち直し、急速な景気の悪化に歯止めがかかったものの、全体としては、世界的な金融危機の影響等による企業収益の減少や雇用・所得環境の悪化等により引き続き低調に推移しました。

建設・不動産業界においても、大型土木工事の発注遅延等による公共工事の減少に加え、住宅・不動産市場が低迷したことや企業の設備投資への慎重な姿勢が続いたこと等から、民間建設工事も減少が続く依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社は、平成20年6月24日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、同年7月2日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けました。民事再生手続開始後、裁判所及び監督委員の指導、監督のもと、所有不動産の可能な限りの早期かつ高額での売却と、事業規模を縮小しつつも自主再建による事業の継続を基本方針とした再生計画を立案し、同再生計画案は、平成21年3月24日開催の債権者集会で承認されました。

当社グループにおきましては、引き続き「感謝と奉仕」の経営理念のもと、法令遵守体制を徹底し、収益の確保を目指しておりましたが、たな卸不動産の売却に遅れが生じ売上高が大幅に減少し、建設工事における新規受注も大幅に減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は33億78百万円（前年同期比68.9%減）、営業損失3億37百万円（前年同期は、営業損失13億86百万円）、経常損失は16億37百万円（前年同期は、経常損失29億45百万円）、中間純利益は、法人税等の繰戻し還付、42億53百万円を特別利益に計上したことにより、17億41百万円（前年同期は、中間純損失458億4百万円）となりました。

次に事業の種類別セグメントの業績をご報告申し上げます。

（建設事業）

建設事業の売上高は1億30百万円（前年同期比98.1%減）を計上し、営業損失は13百万円（前年同期は、営業損失7億59百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は19億84百万円（前年同期比33.5%減）を計上し、営業損失は1億39百万円（前年同期は、営業損失1億5百万円）となりました。

（海外事業）

海外事業の売上高は、12億68百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は5百万円（前年同期は、営業損失2億98百万円）となりました。

また、所在地別セグメントの実績は、次のとおりであります。

（日本）

日本国内の売上高は、21億14百万円を計上し、営業損失は1億52百万円となりました。

（モンゴル国）

モンゴル国の売上高は、12億68百万円を計上し、営業利益は5百万円となりました。

今後につきましては、引き続き裁判所及び監督委員の指導監督のもと、民事再生手続の早期終結を目指し、金融機関各位、取引先各位をはじめとする関係各位のご支援、ご協力を賜り、事業の円滑な遂行に努め、信頼回復と事業再建に向けて全力を尽くす所存であります。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,358百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ1,610百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は5,095百万円（前年同期は、6,533百万円の使用）となりました。これは、主として法人税等の還付が4,253百万円、売上債権の減少による増加が2,386百万円、税金等調整前中間純損失を2,511百万円計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は121百万円（前年同期比は6.218百万円の獲得）となりました。これは、主として投資有価証券の売却による収入が88百万円、無形固定資産の売却による収入が43百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は4,930百万円（前年同期は2,856百万円の獲得）となりました。これは、主として短

期借入金の純減少が4,872百万円、社債の返済による支出が96百万円あったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

セグメント別		前中間連結会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
売上高 建設事業	中高層住宅	4,815,658	44.3	59,700	1.7	5,625,774	29.6
	官公庁関連	-	-	-	-	-	-
	商業ビル・その他	2,014,331	18.5	70,421	2.1	4,612,416	24.2
	小計	6,829,990	62.8	130,121	3.9	10,238,190	53.8
不動産事業	中高層住宅	29,397	0.3	-	-	29,397	0.1
	商業ビル・その他	2,956,344	27.1	1,980,642	58.6	7,875,766	41.4
	小計	2,985,741	27.4	1,980,642	58.6	7,905,164	41.5
海外事業	中高層住宅	1,056,370	9.8	1,268,129	37.5	887,779	4.7
小計	1,056,370	9.8	1,268,129	37.5	887,779	4.7	
合計	10,872,102	100.0	3,378,893	100.0	19,031,134	100.0	
受注高 建設事業	中高層住宅	92,469	70.5	218,855	94.1	215,585	26.3
	官公庁関連	-	-	-	-	-	-
	商業ビル・その他	1,063,888	29.5	13,913	5.9	1,033,853	126.3
	合計	971,418	100.0	232,769	100.0	818,268	100.0
受注残高 建設事業	中高層住宅	722,000	21.5	194,155	97.3	35,000	36.1
	官公庁関連	-	-	-	-	-	-
	商業ビル・その他	2,630,000	78.5	5,442	2.7	61,950	63.9
	合計	3,352,000	100.0	199,597	100.0	96,950	100.0

(注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 建設事業

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計(千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高		期中施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
前上半期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	建築工事	11,153,409	971,418	10,181,990	6,829,990	3,352,000	%	2,627,746	5,450,110
当上半期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	建築工事	96,950	232,769	329,719	130,121	199,597	33.2	66,374	102,564
前期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	11,153,409	801,768	10,351,640	10,254,690	96,950	28.4	27,558	6,274,623

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

(ロ) 完成工事高

期別	区分	官公庁関連 (千円)	民間(千円)	合計(千円)
前上半期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	建築工事	-	6,829,990	6,829,990
当上半期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	建築工事	-	130,121	130,121

- (注) 1. 前上半期の完成工事のうち請負工事4億円以上の主なものは、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------------------|---------------------------------------|
| (株)コスモスイニシア | (仮称)川崎市多摩区登戸共同住宅 |
| (株)ヒューネット | (仮称)ヒューニティ高崎新築工事 |
| (有)コマーシャル・デベロップメント・ツーン
ナイス(株) | (仮称)宇田川町ビル新築工事 |
| 三菱地所ホーム(株) | (仮称)ナイスアーバン北寺尾新築工事
スタイルハウス元代々木新築工事 |
2. 当上半期の完成工事のうち請負工事5千万円以上の主なものは、次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------------|
| 土志田(株) | 新橋三丁目ビル 改修工事 |
|--------|--------------|

(八)手持工事高(平成21年9月30日現在)

区分	官公庁関連(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築工事	-	199,597	199,597

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

本島 与平 フラット福寿第12新築工事

(2) 不動産事業

不動産事業売上実績

期別	区分	面積(㎡)	主な物件(所在地)	売上高(千円)
前上半期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	中高層住宅	-	-	-
	商業ビル・その他	6,407.39	東京都港区六本木4-136-1他	2,903,661
	計	6,407.39	-	2,903,661
当上半期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	中高層住宅	-	-	-
	商業ビル・その他	2,839.29	東京都世田谷区上北沢5-1208-1他	1,942,365
	計	2,839.29	-	1,942,365
前期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	中高層住宅	-	-	-
	商業ビル・その他	46,868.20	東京都港区新橋3丁目1番5他	7,776,440
	計	46,868.20	-	7,776,440

主要相手先別売上状況

不動産事業売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の不動産事業売上高およびその割合は次のとおりであります。

前上半期

(株)ノモスコーポレーション	645,000千円	22.2%
岩田美恵子	343,000千円	11.8%

当上半期

大雄建設(株)	850,000千円	43.7%
---------	-----------	-------

前期

土志田(株)	2,975,000千円	38.2%
(株)ノモスコーポレーション	645,000千円	8.2%
沖縄県	437,430千円	5.6%
パシフィック観光産業(株)	370,000千円	4.7%

(3) 売上高について

当社は売上高が上半期と下半期とでは大きく相違するのが通常の形態であり、最近3年間についても次のように変動しております。

期別	売上高		
	1年通期(A)(千円)	上半期(B)(千円)	(B)/(A)%
第36期	79,221,967	43,208,148	54.5
第37期	125,089,082	90,669,339	72.5
第38期	18,031,131	9,733,651	53.9
第39期	-	2,072,487	-

3【対処すべき課題】

当社は、平成20年6月24日に東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、同年7月2日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けました。

民事再生手続開始後、裁判所及び監督委員の指導、監督のもと、所有不動産の可能な限りの早期かつ高額での売却と、事業規模を縮小しつつも自主再建による事業の継続を基本方針とした再生計画を立案し、同再生計画案は、平成21年3月24日開催の債権者集会で承認されました。

今後につきましては、当該再生計画案に従い、自主再建により事業を継続して収益の確保に努め、当該再生計画を計画通りに達成すべく全力を尽くす所存であります。

4【事業等のリスク】

(1) 当中間連結会計期間において、当社の事業等のリスクに重要な変更および新たに生じたリスクはありません。

(2) 当社は、平成21年3月24日に再生計画の認可決定を受け再生計画を遂行し、再生計画の終結を目指しておりますが、平成21年3月期時点において、再生手続開始決定後に行った借入につき期限の利益の定めがなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しておりました。しかしながら、当中間連結会計期間末においては、当該借入先との協議の結果、返済期日を設定する運びとなり、期限の定めができることとなりました。現在は、資産等の売却により十分なキャッシュ・フローを確保しておりますとともに、取引金融機関の協力に対する特段の懸念材料も存在しておりません。したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当該中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針等につきましては第5「経理の状況」重要な会計方針に記載しております。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は3,378百万円（前年同期比68.9%減）、営業損失337百万円（前年同期は、営業損失1,386百万円）、経常損失は1,637百万円（前年同期は、経常損失2,945百万円）、中間純利益は1,741百万円（前年同期は、中間純損失458億4百万円）となりました。

これは、たな卸不動産の売却に遅れが生じ売上高が大幅に減少し、建設工事における新規受注も大幅に減少いたしました。また、法人税等4,253百万円の還付がありましたためであります。

(3) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は5,095百万円（前年同期は、6,533百万円の使用）となりました。これは、主として法人税等の還付が4,253百万円、売上債権の減少による増加が2,386百万円、税金等調整前中間純損失を2,511百万円計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は121百万円（前年同期比97.9%減）となりました。これは、主として投資有価証券の売却による収入が88百万円、無形固定資産の売却による収入が43百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は4,930百万円（前年同期は2,856百万円の獲得）となりました。これは、主として短期借入金の純減少が4,872百万円、社債の返済による支出が96百万円あったためであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、平成20年6月24日開催の取締役会において、民事再生手続開始の申立てをすることを決議し、東京地方裁判所に申立てを行い、同年7月2日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けました。

裁判所及び監督委員の指導、監督のもと、所有不動産の可能な限りの早期かつ高額での売却と、事業規模を縮小しつつも自主再建による事業の継続を基本方針とした再生計画を立案し、同再生計画案は、平成21年3月24日開催の債権者集会で承認されております。今後は当該再生計画案に基づき事業の再建を図ってまいります。具体的な内容は以下のとおりです。

当社グループは建設事業を中心とする事業を継続して、自主再建を目指すことを前提とし、事業継続による今後の収益及び処分資産の換価回収代金を主な弁済資源として再生債権の弁済を行ってまいります。また、本再生計画においては、現時点の所有資産の評価額に基づき弁済額を定め、再生債権者に確定的な債務免除という不利益を負担させるのではなく、今後不動産市況が好転した場合のアップサイドを再生債権者に還元できるよう、処分資産の換価回収代金に連動して弁済率が変動する再生計画となっております。

弁済の基本方針といたしましては、総額3,000万円以下の再生債権者に対して、再生計画認可決定確定日から2ヶ月以内に、再生債権全額を一括弁済します。総額3,000万円超の再生債権者に対しては、3,000万円の早期一括弁済及びその後の分割弁済を実施いたします。3,000万円を超える部分の弁済率については、平成23年9月末日までに処分予定資産を全て換価回収し同日付で換価回収代金からの弁済資源を確定し、その後の継続事業からの弁済資源を考慮の上、各再生債権者の有する再生債権のうち3,000万円を越える部分の弁済率を決定します。このとき、確定した弁済率が100%に満たなければ、平成23年10月1日付けで、満たない部分の再生債権につき弁済免除をご依頼することになります。

ただし、本再生計画においては換価回収代金から得られた弁済資源の多寡を問わず、各再生債権者に対して、再生債権のうち3,000万円までの全額と、これを越える再生債権の54.2%部分を保障するものとなります。したがって、債務免除額は、最大でも3,000万円を超える部分の45.8%となります。

上記再生計画に従い、当社グループは自主再建により事業を継続して収益の確保に努め、当該再生計画を計画通りに達成すべく邁進してまいります。

(5) 事業等のリスクに記載した継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社は、平成21年3月24日に再生計画の認可決定を受け再生計画を遂行し、再生計画の終結を目指しておりますが、平成21年3月期時点において、再生手続開始決定後に行った借入につき期限の利益の定めがなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しておりました。しかしながら、当中間連結会計期間末においては、当該借入先との協議の結果、返済期日を設定する運びとなり、期限の定めができることとなりました。現在は、資産等の売却により十分なキャッシュ・フローを確保しておりますとともに、取引金融機関の協力に対する特段の懸念材料も存在しておりません。したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと判断しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,206,912	38,206,912	非上場	単元株式数 100株
計	38,206,912	38,206,912	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月30日 (注)	1,230,809	38,206,912	-	13,976,804	-	14,109,240

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社岩田	静岡県熱海市西山町42-6	5,605	14.21
岩田 一雄	静岡県熱海市	4,856	12.32
ドイチェ バンク アーゲー ロ ンドン ピーピー ディーケー アール サウンドショア フィッシャー 658 (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行 カストディ事業 部)	TAUNUSANLAGE 12,D - 60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタ ワー)	3,960	10.04
クレディ・スイス証券株式会 社	東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー	1,959	4.97
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タ ワー)	1,614	4.09
鎌谷 俊紀	香川県坂出市	1,285	3.26
バンク プリベ デ ロスチャイ ルド ヨーロッパ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	20.BOULEVARD EMMANUEL SERVAIS L 2535 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,062	2.69
佐藤 新一	東京都大田区	1,000	2.54
エフジーシーエス エヌブイ トリーティ アカウント タク サブル (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	206 - 214 HERENGRACHT AMSTERDAM THE NETHERLAND (千代田区丸の内2丁目7番1号)	960	2.43
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナ ショナル・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	25CABOT SQUARE.CABARY WHARF.LONDON E14 4QA ENGLAND (渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレ イスタワー)	775	1.97
計		23,076	60.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,189,900	381,899	-
単元未満株式	普通株式 17,012	-	-
発行済株式総数	38,206,912	-	-
総株主の議決権	-	381,899	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表取締役 社長		伊藤 佳之	昭和33年1月5日生	平成3年6月 当社入社 平成14年3月 経理部部長 平成18年6月 執行役員経理部総括 平成21年6月 執行役員管理本部経理部 総括 平成21年11月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注)2	0	平成21年 11月27日
取締役		三井 洌	昭和20年1月23日生	昭和52年12月 当社入社 平成10年1月 同退社 平成10年1月 駿河コミュニティ株式会 社取締役 平成14年4月 エスジーコーポレーショ ン株式会社取締役 平成20年4月 駿河不動産株式会社執行 役員 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	4	平成21年 11月27日
取締役		原 常昭	昭和20年1月4日生	昭和39年4月 三菱建設株式会社入社 平成7年12月 同社建築統括部長 平成11年7月 同社東京支店副支店長 平成14年12月 株式会社ビーエス三菱退 社 平成15年2月 株式会社ジークリエイト 取締役 平成18年7月 当社入社 執行役員 平成19年6月 取締役執行役員土木・建 築本部長 平成20年3月 常務取締役執行役員 平成20年6月 取締役執行役員 平成21年6月 執行役員 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	1	平成21年 11月27日
取締役		小川 欣亨	昭和10年6月29日生	昭和37年4月 桜美林高等学校教諭 昭和47年4月 桜美林大学・同短期大学 入試広報室長 平成5年4月 桜美林学園総務部長 平成6年4月 桜美林学園法人本部長 平成6年5月 桜美林学園理事(現任) 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-	平成21年 11月27日
取締役		本間 達三	昭和11年3月21日生	昭和40年4月 東京地方検察庁検事 昭和58年4月 日本国有鉄道総裁室法務 課長 平成2年4月 法務大臣官房審議官(入 国管理局担当) 平成4年9月 最高検察庁検事 平成6年12月 法務省保護局長 平成7年9月 横浜地方検察庁検事正 平成8年12月 検事辞職 平成9年3月 東京法務局所属公証人 平成18年3月 公証人辞職 平成18年4月 弁護士登録(河上和雄法 律事務所所属) 平成18年6月 日本電気株式会社監査役 (現任) 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-	平成21年 11月27日
取締役		岩田 一喜	昭和43年12月11日生	平成3年4月 太田昭和監査法人(現新 日本有限責任監査法人) 入所 平成7年12月 同退所 平成8年1月 岩田一喜公認会計士事務 所開設(現任) 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-	平成21年 11月27日

(注)1. 取締役小川欣亨、本間達三、岩田一喜は会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

2. 平成21年11月27日開催の臨時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長		岩田 剛	平成21年11月27日
取締役		村山 弘義	平成21年11月27日
取締役		柿塚 輝昭	平成21年11月27日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表について、リンクス監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金預金	3,969,224	2,358,955	2,072,460
受取手形	1,465,265	5,040	1,829,362
完成工事未収入金	361,880	185,264	747,741
不動産事業未収入金	925	925	925
販売用不動産	² 11,745,931	² 9,030,730	² 9,058,728
未成工事支出金	2,455,837	62,032	25,756
不動産事業支出金	² 91,734,383	² 50,600,666	² 51,079,007
材料貯蔵品	106,379	6,530	8,581
前払費用	1,045	905	3,473
短期貸付金	346,023	113,800	115,800
その他	204,548	¹ 164,433	284,929
貸倒引当金	32,318	8,510	45,090
たな卸資産評価引当金	40,558,922	-	-
流動資産合計	71,800,204	62,520,774	65,181,676
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物	² 2,163,022	² 2,150,516	² 2,175,218
機械・運搬具	560,670	563,804	565,935
工具器具・備品	74,187	68,565	69,580
土地	² 2,739,757	² 1,272,798	² 1,272,798
減価償却累計額	1,247,876	1,415,228	1,350,644
固定資産評価引当金	1,514,436	-	-
有形固定資産合計	2,775,323	2,640,456	2,732,889
無形固定資産			
借地権	79,837	-	14,000
その他	92,189	130	181
無形固定資産合計	172,026	130	14,181
投資その他の資産			
投資有価証券	² 1,558,011	² 498,041	² 591,024
長期貸付金	595,353	608,518	596,108
その他	1,785,980	1,706,615	1,760,384
破産更生債権等	225,435	217,742	225,435
貸倒引当金	299,468	1,659,670	737,520
投資その他の資産合計	3,865,311	1,371,248	2,435,432
固定資産合計	6,812,661	4,011,834	5,182,503
資産合計	78,612,866	66,532,609	70,364,180

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部			
流動負債			
工事未払金	2,543,203	1,959,616	1,992,267
不動産事業未払金	255,165	71,675	480
1年内償還予定の社債	2 401,500	-	-
短期借入金	2 19,153,583	2 3,000,000	2 30,134,810
未払金	1 172,474	244,830	1 572,855
未払費用	686,664	1,152,225	1,374,145
未払法人税等	33,158	31,731	34,127
未成工事受入金	1,289,009	2,249	14,962
不動産事業受入金	700,000	1,832	772,007
預り金	17,770	329,534	323,058
完成工事補償引当金	247,903	115,920	137,493
その他	107,973	1,548,115	724,592
流動負債合計	25,608,408	8,457,732	36,080,802
固定負債			
社債	2 21,763,250	21,000,000	2 21,096,000
長期借入金	2 19,000,000	2 28,160,661	2 5,859,512
退職給付引当金	46,300	-	-
役員退職慰労引当金	759,740	-	-
長期預り敷金保証金	2,027,206	1,649,949	1,696,949
固定負債合計	43,596,496	50,810,610	28,652,461
負債合計	69,204,904	59,268,343	64,733,264
純資産の部			
株主資本			
資本金	13,976,804	13,976,804	13,976,804
資本剰余金	14,167,232	14,167,232	14,167,232
利益剰余金	16,422,843	20,752,379	20,248,979
自己株式	2,244,803	-	2,244,803
株主資本合計	9,476,389	7,391,657	5,650,253
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	68,428	3,982	19,337
為替換算調整勘定	-	123,408	-
評価・換算差額等合計	68,428	127,390	19,337
純資産合計	9,407,961	7,264,266	5,630,916
負債純資産合計	78,612,866	66,532,609	70,364,180

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高			
完成工事高	6,829,990	130,121	10,238,190
不動産事業売上高	4,042,112	3,248,772	8,792,943
売上高合計	10,872,102	3,378,893	19,031,134
売上原価			
完成工事原価	6,809,749	135,714	10,142,785
不動産事業売上原価	3,934,894	2,993,836	7,441,949
売上原価合計	10,744,644	3,129,551	17,584,734
売上総利益			
完成工事総利益	20,240	5,592	95,405
不動産事業総利益	107,217	254,935	1,350,994
売上総利益合計	127,458	249,342	1,446,399
販売費及び一般管理費	1,513,895	586,545	2,648,722
営業損失()	1,386,437	337,203	1,202,322
営業外収益			
受取利息	39,380	6,220	77,069
受取配当金	85,966	4,809	88,002
その他	11,751	15,206	11,476
営業外収益合計	137,098	26,236	176,548
営業外費用			
支払利息	874,619	1,024,197	1,571,204
支払手数料	456,822	-	457,933
手形売却損	51,197	-	51,197
為替差損	311,346	300,381	172,461
その他	2,653	1,473	5,061
営業外費用合計	1,696,638	1,326,051	2,257,858
経常損失()	2,945,977	1,637,018	3,283,632
特別利益			
固定資産売却益	-	29,000	-
投資有価証券売却益	356,287	-	379,750
退職給付引当金戻入額	-	-	761,420
貸倒引当金戻入額	-	46,710	-
保険解約返戻金	54,235	-	54,235
その他	9,660	-	-
特別利益合計	420,184	75,710	1,195,406

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失			
たな卸不動産評価損	-	-	² 42,643,655
減損損失	-	-	³ 1,532,795
投資有価証券売却損	68,409	19,385	96,607
投資有価証券評価損	409,769	-	1,610,647
海外ファンド評価損	-	-	-
貸倒引当金繰入額	310,296	931,200	209,323
特別評価損繰入額	42,073,359	-	-
契約解除損	⁴ 16,190	-	⁴ 16,190
その他	⁵ 232,324	-	⁵ 375,524
特別損失合計	43,110,349	950,585	46,484,743
税金等調整前中間純損失 ()	45,636,142	2,511,894	48,572,969
過年度法人税等	163,292	-	157,220
法人税、住民税及び事業税	5,154	544	8,817
法人税等還付税額	-	4,253,842	-
法人税等合計	168,446	4,253,297	166,037
中間純利益又は中間純損失 ()	45,804,589	1,741,403	48,739,007

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	13,976,804	13,976,804	13,976,804
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	13,976,804	13,976,804	13,976,804
資本剰余金			
前期末残高	14,167,232	14,167,232	14,167,232
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	14,167,232	14,167,232	14,167,232
利益剰余金			
前期末残高	28,424,647	20,248,979	28,424,647
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	45,804,589	1,741,403	48,739,007
自己株式の消却	-	2,244,803	-
連結子会社の増減による増減額	957,097	-	65,379
当中間期変動額合計	44,847,491	503,400	48,673,627
当中間期末残高	16,422,843	20,752,379	20,248,979
自己株式			
前期末残高	2,244,664	2,244,803	2,244,664
当中間期変動額			
自己株式の取得	138	-	138
自己株式の消却	-	2,244,803	-
当中間期変動額合計	138	2,244,803	138
当中間期末残高	2,244,803	-	2,244,803
株主資本合計			
前期末残高	54,324,020	5,650,253	54,324,020
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	45,804,589	1,741,403	48,739,007
自己株式の取得	138	-	138
連結子会社の増減による増減額	957,097	-	65,379
当中間期変動額合計	44,847,630	1,741,403	48,673,766
当中間期末残高	9,476,389	7,391,657	5,650,253

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	187,846	19,337	187,846
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	256,274	15,355	207,184
当中間期変動額合計	256,274	15,355	207,184
当中間期末残高	68,428	3,982	19,337
為替換算調整勘定			
前期末残高	-	-	-
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	123,408	-
当中間期変動額合計	-	123,408	-
当中間期末残高	-	123,408	-
評価・換算差額等合計			
前期末残高	187,846	19,337	187,846
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	256,274	108,053	207,184
当中間期変動額合計	256,274	108,053	207,184
当中間期末残高	68,428	127,390	19,337
純資産合計			
前期末残高	54,511,866	5,630,916	54,511,866
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	45,804,589	1,741,403	48,739,007
自己株式の取得	138	-	138
連結子会社の増減による増減額	957,097	-	65,379
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	256,274	108,053	207,184
当中間期変動額合計	45,103,905	1,633,350	48,880,950
当中間期末残高	9,407,961	7,264,266	5,630,916

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失()	45,636,142	2,511,894	48,572,969
減価償却費	138,619	26,616	285,982
減損損失	-	-	1,532,795
たな卸資産評価損	-	-	42,643,655
のれん償却額	160,299	-	160,299
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	245,353	21,572	134,943
たな卸資産評価引当金の増減額(は減少)	40,558,922	-	-
固定資産評価引当金の増減額(は減少)	1,514,436	-	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	310,300	885,570	132,750
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,460	-	10,840
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,900	-	751,840
受取利息及び受取配当金	125,346	11,029	165,072
為替差損益(は益)	-	300,381	-
支払利息	874,619	1,024,197	1,571,204
投資有価証券売却損益(は益)	2,932	19,385	283,142
投資有価証券評価損益(は益)	409,769	-	1,610,647
無形固定資産売却損益(は益)	-	29,000	-
売上債権の増減額(は増加)	151,389	2,386,799	598,568
たな卸資産の増減額(は増加)	687,192	472,114	2,733,629
仕入債務の増減額(は減少)	369,407	38,543	1,175,029
受入金の増減額(は減少)	505,118	782,889	696,920
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	257,460	46,999	587,716
その他	57,280	326,691	1,228,374
小計	2,223,573	2,076,913	807,820
利息及び配当金の受取額	125,346	11,029	165,072
利息の支払額	295,468	1,246,117	304,572
法人税等の支払額	4,140,222	-	4,180,064
法人税等の還付額	-	4,253,297	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,533,918	5,095,123	5,127,384
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	-	19	-
投資有価証券の売却による収入	1,171,279	88,972	1,241,132
無形固定資産の売却による収入	-	43,000	-
貸付けによる支出	19,228	12,410	19,984
貸付金の回収による収入	3,892,921	2,000	1,091,818
その他	1,173,336	-	3,452,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,218,309	121,542	5,765,759

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,027,360	4,872,148	868,098
長期借入れによる収入	-	38,487	-
社債の償還による支出	169,026	96,000	1,237,776
自己株式の取得による支出	138	-	138
配当金の支払額	1,471	509	1,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,856,723	4,930,171	371,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,541,114	286,495	266,559
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,109	2,072,460	1,428,109
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 （ は減少）	-	-	377,791
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,969,224	2,358,955	2,072,460

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社は、平成20年6月24日開催の取締役会において、民事再生手続開始の申立てをすることを決議し、東京地方裁判所に申立てを行い、同年7月2日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けました。</p> <p>民事再生手続開始後、当社所有の不動産を一括売却するためのスポンサー選定の入札を行ってまいりましたが、当社の希望額には及びませんでした。当社といたしましては、入札手続において提案された一括売却によるか、金融情勢の混乱、不動産市況の悪化等を踏まえて、時機を見計らいながら合理的な期間をかけて個別売却を目指すべきかについて、裁判所及び監督委員とも協議の上、慎重に検討した結果、事業を継続しながら合理的な期間をかけて不動産を個別に売却していく方向にて、再建を目指すべきではないかという結論に至りました。今現在、個別に不動産の売却を積極的に進めておりますが、このような事由により当社の再生手続のスケジュールが当初より大幅に遅れております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかし、民事再生過程であることから、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>		<p>当社は平成21年 3月24日再生計画の認可決定を受け、再生計画を遂行し、再生計画の終結を目指しております。</p> <p>しかしながら、再生手続開始決定後に行った借入につき、期限の利益の定めがなく、重要な不確実性が存在しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当該状況を解消すべく、借入先に契約条項の見直しを交渉する他、再生計画の確実な遂行に努めております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>1. 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 駿河不動産(株) Suruga Mongol XXK 上記のうち、Suruga Mongol XXKは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)みなもは清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 非連結子会社 (株)佐世保・平戸カントリークラブ ニュー下田城ゴルフクラブ(株) 沖縄RVリゾート開発(株)</p> <p>3. 非連結子会社について、連結範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 駿河不動産(株) Suruga Mongol XXK</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p>	<p>1. 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 駿河不動産(株) Suruga Mongol XXK 上記のうち、Suruga Mongol XXKについては、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお前連結会計年度において連結子会社でありました(株)みなもは清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 非連結子会社 (株)佐世保・平戸カントリークラブ ニュー下田城ゴルフクラブ(株) 沖縄RVリゾート開発(株)</p> <p>3. 非連結子会社について、連結範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>1. 持分法は適用しておりません。</p> <p>2. 持分法を適用していない非連結子会社(株)佐世保・平戸カントリークラブ、ニュー下田城ゴルフクラブ(株)、沖縄RVリゾート開発(株)及び関連会社(MongoI Corporation XXK)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 持分法を適用していない非連結子会社(株)佐世保・平戸カントリークラブ、ニュー下田城ゴルフクラブ(株)、沖縄RVリゾート開発(株)及び関連会社(MongoI Corporation XXK)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>Suruga MongoI XXKの事業年度の末日は、12月末になります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月決算日現在の財務諸表を使用しております。それを除くすべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>Suruga MongoI XXKの事業年度の末日は、12月末になります。この為、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。それを除くすべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>材料貯蔵品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>材料貯蔵品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ロ.重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 15年～50年</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>ハ.重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を考慮し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>たな卸資産評価引当金 民事再生に伴い、鑑定評価を行った結果、損失見込額を計上しております。</p> <p>固定資産評価引当金 民事再生に伴い、鑑定評価を行った結果、損失見込額を計上しております。</p>	<p>ロ.重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>ハ.重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>ロ.重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 均等消却しております。</p> <p>ハ.重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>二.重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>二.重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準</p> <p>当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性がみとめられる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工期がごく短いものや金額的重要性が乏しい工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>二.重要な収益及び費用の計上基準</p>
		<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用においても、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	ホ.その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	ホ.その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	ホ.その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。当社は非課税売上の割合が5%超であるため、控除対象外金額が生じますが、当該金額は販売費及び一般管理費として処理しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>2. 担保に供している資産(簿価) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産(土地等)</td> <td style="text-align: right;">11,536,424千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金(土地)</td> <td style="text-align: right;">104,131,682</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,447,428</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,087,645</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">344,154</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">121,547,334</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,153,583千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,000,000</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">401,500</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">763,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">39,318,333</td> </tr> </table>	販売用不動産(土地等)	11,536,424千円	不動産事業支出金(土地)	104,131,682	建物	1,447,428	土地	4,087,645	投資有価証券	344,154	計	121,547,334	短期借入金	19,153,583千円	長期借入金	19,000,000	1年内償還予定の社債	401,500	社債	763,250	計	39,318,333	<p>1. 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 担保に供している資産(簿価) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産(土地等)</td> <td style="text-align: right;">8,884,104千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金(土地)</td> <td style="text-align: right;">46,927,870</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">828,765</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,277,919</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,230</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">57,924,889</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,062,661</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">31,062,661</td> </tr> </table>	販売用不動産(土地等)	8,884,104千円	不動産事業支出金(土地)	46,927,870	建物	828,765	土地	1,277,919	投資有価証券	6,230	計	57,924,889	短期借入金	3,000,000千円	長期借入金	28,062,661	計	31,062,661	<p>1. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>2. 担保に供している資産(簿価) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産(土地等)</td> <td style="text-align: right;">8,911,925千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金(土地)</td> <td style="text-align: right;">46,847,383</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">853,090</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,277,919</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,822</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">57,990,140</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,134,810千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,800,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">36,030,322</td> </tr> </table>	販売用不動産(土地等)	8,911,925千円	不動産事業支出金(土地)	46,847,383	建物	853,090	土地	1,277,919	投資有価証券	99,822	計	57,990,140	短期借入金	30,134,810千円	長期借入金	5,800,000	社債	96,000	計	36,030,322
販売用不動産(土地等)	11,536,424千円																																																													
不動産事業支出金(土地)	104,131,682																																																													
建物	1,447,428																																																													
土地	4,087,645																																																													
投資有価証券	344,154																																																													
計	121,547,334																																																													
短期借入金	19,153,583千円																																																													
長期借入金	19,000,000																																																													
1年内償還予定の社債	401,500																																																													
社債	763,250																																																													
計	39,318,333																																																													
販売用不動産(土地等)	8,884,104千円																																																													
不動産事業支出金(土地)	46,927,870																																																													
建物	828,765																																																													
土地	1,277,919																																																													
投資有価証券	6,230																																																													
計	57,924,889																																																													
短期借入金	3,000,000千円																																																													
長期借入金	28,062,661																																																													
計	31,062,661																																																													
販売用不動産(土地等)	8,911,925千円																																																													
不動産事業支出金(土地)	46,847,383																																																													
建物	853,090																																																													
土地	1,277,919																																																													
投資有価証券	99,822																																																													
計	57,990,140																																																													
短期借入金	30,134,810千円																																																													
長期借入金	5,800,000																																																													
社債	96,000																																																													
計	36,030,322																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>159,362千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>380,874</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>270,259</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td>160,299</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>130,694</td></tr> </table> <p>4. 不動産売買契約に関する契約解 除に伴う損失であります。</p> <p>5. 子会社清算に伴う損失であり ます。</p> <p>6. 当社グループの売上高(又は営 業費用)は、連結会計年度の上 半期の売上高(又は営業費用) と下半期の売上高(又は営業費 用)との間に通常の営業形態と して著しい相違があります。</p>	役員報酬	159,362千円	従業員給料手当	380,874	支払手数料	270,259	のれん償却	160,299	租税公課	130,694	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>103,620千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>148,847</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>65,751</td></tr> </table> <p>6. 同左</p>	役員報酬	103,620千円	従業員給与手当	148,847	支払手数料	65,751	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>308,182千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>705,343</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>549,606</td></tr> </table> <p>2. 民事再生に伴い鑑定評価を行っ た結果、評価損を計上しており ます。</p> <p>3. 当連結会計年度において、当社 グループは以下の資産グループ について減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>賃貸用資産他</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、民事再生に伴 い鑑定評価を行った結果、帳簿 価格を回収可能額まで減額し、 減損損失1,532百万円を特別損 失として計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可 能価額は正味売却価額により測 定しております。正味売却価額 は、不動産鑑定評価額に基づき 算定しております。</p> <p>4. 不動産売買契約に関する契約解 除に伴う損失であります。</p> <p>5. 子会社清算に伴う損失であり ます。</p>	役員報酬	308,182千円	従業員給与手当	705,343	支払手数料	549,606	場所	用途	種類	神奈川県	賃貸用資産他	土地等
役員報酬	159,362千円																													
従業員給料手当	380,874																													
支払手数料	270,259																													
のれん償却	160,299																													
租税公課	130,694																													
役員報酬	103,620千円																													
従業員給与手当	148,847																													
支払手数料	65,751																													
役員報酬	308,182千円																													
従業員給与手当	705,343																													
支払手数料	549,606																													
場所	用途	種類																												
神奈川県	賃貸用資産他	土地等																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,437	-	-	39,437
合計	39,437	-	-	39,437
自己株式				
普通株式(注)	1,230	0	-	1,230
合計	1,230	0	-	1,230

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	39,437	-	1,230	38,206
合計	39,437	-	1,230	38,206
自己株式				
普通株式(注)2	1,230	-	1,230	-
合計	1,230	-	1,230	-

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,230千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,230千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,437	-	-	39,437
合計	39,437	-	-	39,437
自己株式				
普通株式(注)	1,230	0	-	1,230
合計	1,230	0	-	1,230

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,969,224千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 - 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,358,955千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 - 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,072,460千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等 物 3,969,224千円	現金及び現金同等 物 2,358,955千円	現金及び現金同等 物 2,072,460千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成20年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	490,127	421,699	68,428
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	490,127	421,699	68,428

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成20年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		45,000
匿名組合出資金		159,968

当中間連結会計期間末（平成21年9月30日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成21年9月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	56,961	52,978	3,982
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	56,961	52,978	3,982

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成21年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式		45,000
匿名組合出資金		0

前連結会計年度末（平成21年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成21年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	165,318	145,981	19,337
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	165,318	145,981	19,337

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成21年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式		45,000
匿名組合出資金		0

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	海外事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,829,990	2,985,741	1,056,370	10,872,102	-	10,872,102
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,829,990	2,985,741	1,056,370	10,872,102	-	10,872,102
営業費用	7,589,723	3,091,144	1,355,044	12,035,912	222,628	12,258,540
営業利益又は営業損失()	759,732	105,402	298,673	1,163,809	(222,628)	1,386,437

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	海外事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	130,121	1,980,642	1,268,129	3,378,893	-	3,378,893
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,514	-	3,514	(3,514)	-
計	130,121	1,984,156	1,268,129	3,382,408	(3,514)	3,378,893
営業費用	143,810	2,123,426	1,262,261	3,529,498	186,597	3,716,096
営業利益又は営業損失()	13,689	139,269	5,867	147,090	(190,112)	337,203

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	海外事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,238,190	7,905,164	887,779	19,031,134	-	19,031,134
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,500	-	-	16,500	(16,500)	-
計	10,254,690	7,905,164	887,779	19,047,634	(16,500)	19,031,134
営業費用	11,227,156	7,492,095	1,157,270	19,876,522	356,934	20,233,456
営業利益又は営業損失()	972,465	413,068	269,491	828,888	(373,434)	1,202,322

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および中間連結損益計算書及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

2. 各事業の区分に属する主要な内容

- (1)建設事業.....中高層住宅、官公庁関連および商業ビルその他の請負
- (2)不動産事業.....中高層住宅の販売、賃貸事業収入、不動産の売買
- (3)海外事業.....中高層住宅の販売、賃貸事業収入、不動産の売買

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ222,628千円、186,597千円および356,934千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	モンゴル国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,114,278	1,268,129	3,382,407	-	3,382,407
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,514	-	3,514	(3,514)	-
計	2,114,278	1,268,129	3,382,408	(3,514)	3,378,893
営業費用	2,267,237	1,262,261	3,529,498	186,597	3,716,096
営業利益又は営業損失()	152,958	5,867	147,090	(190,112)	337,203

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	モンゴル国	計
海外売上高(千円)	1,268,129	1,268,129
連結売上高(千円)		3,378,893
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.5	37.5

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 246.23円	1株当たり純資産額 190.13円	1株当たり純資産額 147.38円
1株当たり中間純損失金額 () 1,198.85円	1株当たり中間純利益金額 45.58円	1株当たり当期純損失金額 () 1,275.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額 ()			
中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額 () (千円)	45,804,589	1,741,403	48,739,007
普通株式に係る中間純利益金額又は普通株主に係る中間(当期)純損失金額 () (千円)	45,804,589	1,741,403	48,739,007
期中平均株式数 (千株)	38,206	38,206	38,206

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		<p>当社は、平成21年4月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>自己株式の消却に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 理由 増資の可能性に備え、調達枠の増加のため</p> <p>(2) 償却の方法 利益剰余金からの減額</p> <p>(3) 消却した株式の総数 1,230,809株</p> <p>(4) 消却の時期 平成21年4月</p> <p>(5) 消却後の株式総数 38,206,912株</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金預金	3,087,063	2,184,898	1,686,295
受取手形	1,465,265	5,040	1,829,362
完成工事未収入金	359,883	219	620,276
不動産事業未収入金	925	925	925
販売用不動産	² 11,745,931	² 9,030,730	² 9,058,728
未成工事支出金	2,455,837	62,032	25,756
不動産事業支出金	² 86,725,837	² 48,493,032	² 48,965,673
材料貯蔵品	13,782	6,530	8,581
前払費用	1,045	905	3,046
短期貸付金	332,223	400,000	400,000
関係会社短期貸付金	300,000	-	-
未収入金	18,752	90,538	18,907
その他	8,961	76,690	136,857
貸倒引当金	32,318	8,510	45,090
たな卸資産評価引当金	40,558,922	-	-
流動資産合計	65,924,266	60,343,034	62,709,322
固定資産			
有形固定資産			
土地	² 2,737,168	² 1,270,209	² 1,270,209
その他(純額)	1,171,875	1,032,588	1,080,947
固定資産評価引当金	1,514,436	-	-
有形固定資産合計	¹ 2,394,607	¹ 2,302,798	¹ 2,351,156
無形固定資産			
借地権	79,837	-	14,000
その他	91,899	-	-
無形固定資産合計	171,736	-	14,000
投資その他の資産			
投資有価証券	² 626,668	² 97,978	² 190,981
関係会社株式	1,323,898	792,600	792,600
関係会社出資金	27,000	27,000	27,000
関係会社長期貸付金	4,200,171	908,518	896,108
破産更生債権等	225,435	217,742	225,435
その他	1,773,638	1,694,273	1,748,042
貸倒引当金	3,204,287	1,659,670	737,520
投資その他の資産合計	4,972,526	2,078,443	3,142,646
固定資産合計	7,538,870	4,381,241	5,507,803
資産合計	73,463,137	64,724,276	68,217,125

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部			
流動負債			
工事未払金	2,543,203	1,959,616	1,992,267
不動産事業未払金	255,165	42,523	128
1年内償還予定の社債	2 401,500	-	-
短期借入金	2 18,753,583	2 3,000,000	2 30,134,810
1年内返済予定の長期借入金	2 400,000	-	-
未払金	146,352	244,375	542,947
未払費用	686,436	1,151,996	1,373,917
未払法人税等	32,200	30,514	32,604
未成工事受入金	469,643	2,249	14,962
預り金	14,135	8,901	52,338
完成工事補償引当金	2,530	30	1,780
その他	102,608	59,906	74,312
流動負債合計	23,807,360	6,500,113	34,220,068
固定負債			
社債	2 21,763,250	21,000,000	2 21,096,000
長期借入金	2 19,000,000	2 28,062,661	2 5,800,000
引当金			
退職給付引当金	46,300	-	-
役員退職慰労引当金	759,740	-	-
引当金計	806,040	-	-
長期預り敷金保証金	2,024,661	1,647,104	1,694,194
固定負債合計	43,593,951	50,709,765	28,590,194
負債合計	67,401,311	57,209,879	62,810,263
純資産の部			
株主資本			
資本金	13,976,804	13,976,804	13,976,804
資本剰余金			
資本準備金	14,109,240	14,109,240	14,109,240
その他資本剰余金	57,992	57,992	57,992
資本剰余金合計	14,167,232	14,167,232	14,167,232
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	17,000,000	14,755,196	17,000,000
繰越利益剰余金	36,768,979	35,380,853	37,473,032
利益剰余金合計	19,768,979	20,625,656	20,473,032
自己株式	2,244,803	-	2,244,803
株主資本合計	6,130,253	7,518,379	5,426,199

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	68,428	3,982	19,337
評価・換算差額等合計	68,428	3,982	19,337
純資産合計	6,061,825	7,514,397	5,406,861
負債純資産合計	73,463,137	64,724,276	68,217,125

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高			
完成工事高	3 6,829,990	3 130,121	3 10,254,690
不動産事業売上高	3 2,903,661	3 1,942,365	3 7,776,440
売上高合計	9,733,651	2,072,487	18,031,131
売上原価			
完成工事原価	6,809,749	135,714	10,159,091
不動産事業売上原価	2,557,866	1,776,275	6,261,124
売上原価合計	9,367,616	1,911,989	16,420,215
売上総利益			
完成工事総利益	20,240	5,592	95,599
不動産事業総利益	345,794	166,090	1,515,316
売上総利益合計	366,035	160,497	1,610,915
販売費及び一般管理費			
役員報酬	129,542	45,900	224,642
従業員給料手当	362,408	130,844	673,740
役員退職慰労引当金繰入額	7,900	-	7,900
退職給付引当金繰入額	77,880	8,542	30,613
退職金	5,141	-	91,191
法定福利費	68,951	30,557	124,862
福利厚生費	5,976	3,983	8,346
修繕維持費	2,010	2,163	3,004
事務用品費	10,143	7,172	17,341
通信交通費	53,064	34,758	90,134
動力用水光熱費	5,289	4,403	10,190
調査研究費	-	850	790
広告宣伝費	15,793	2,070	17,277
貸倒引当金繰入額	-	-	45,090
交際費	4,986	6,735	6,888
寄付金	200	100	200
地代家賃	5,749	4,057	9,932
減価償却費	13,309	7,374	26,618
租税公課	129,964	78,377	173,536
保険料	7,300	10,670	10,273
支払手数料	309,140	57,606	608,419
雑費	30,305	16,024	46,704
販売費及び一般管理費合計	1,245,057	452,193	2,227,699
営業損失()	879,022	291,696	616,783

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益			
受取利息	45,272	9,978	86,560
受取配当金	85,426	4,809	87,462
その他	6,328	14,731	7,012
営業外収益合計	137,027	29,519	181,035
営業外費用			
支払手数料	456,822	-	457,933
支払利息	874,619	1,024,197	1,571,204
手形売却損	51,197	-	51,197
その他	3,480	14	4,070
営業外費用合計	1,386,119	1,024,211	2,084,405
経常損失()	2,128,114	1,286,387	2,520,153
特別利益	1 410,523	1 75,710	1 1,193,726
特別損失	2 45,382,275	2 950,585	2 46,480,221
税引前中間純損失()	47,099,866	2,161,263	47,806,648
過年度法人税等	163,292	-	157,220
法人税、住民税及び事業税	5,095	399	8,438
法人税等還付税額	-	4,253,842	-
法人税等合計	168,387	4,253,442	165,658
中間純利益又は中間純損失()	47,268,253	2,092,179	47,972,307

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	13,976,804	13,976,804	13,976,804
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	13,976,804	13,976,804	13,976,804
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	14,109,240	14,109,240	14,109,240
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	14,109,240	14,109,240	14,109,240
その他資本剰余金			
前期末残高	57,992	57,992	57,992
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	57,992	57,992	57,992
資本剰余金合計			
前期末残高	14,167,232	14,167,232	14,167,232
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	14,167,232	14,167,232	14,167,232
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	17,000,000	17,000,000	17,000,000
当中間期変動額			
自己株式の消却	-	2,244,803	-
当中間期変動額合計	-	2,244,803	-
当中間期末残高	17,000,000	14,755,196	17,000,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	10,499,274	37,473,032	10,499,274
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	47,268,253	2,092,179	47,972,307
当中間期変動額合計	47,268,253	2,092,179	47,972,307
当中間期末残高	36,768,979	35,380,853	37,473,032
利益剰余金合計			
前期末残高	27,499,274	20,473,032	27,499,274
当中間期変動額			
自己株式の消却	-	2,244,803	-

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
中間純利益又は中間純損失()	47,268,253	2,092,179	47,972,307
当中間期変動額合計	47,268,253	152,624	47,972,307
当中間期末残高	19,768,979	20,625,656	20,473,032
自己株式			
前期末残高	2,244,664	2,244,803	2,244,664
当中間期変動額			
自己株式の取得	138	-	138
自己株式の消却	-	2,244,803	-
当中間期変動額合計	138	2,244,803	138
当中間期末残高	2,244,803	-	2,244,803
株主資本合計			
前期末残高	53,398,646	5,426,199	53,398,646
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失()	47,268,253	2,092,179	47,972,307
自己株式の取得	138	-	138
当中間期変動額合計	47,268,392	2,092,179	47,972,446
当中間期末残高	6,130,253	7,518,379	5,426,199
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	190,369	19,337	190,369
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	258,797	15,355	209,707
当中間期変動額合計	258,797	15,355	209,707
当中間期末残高	68,428	3,982	19,337
評価・換算差額等合計			
前期末残高	190,369	19,337	190,369
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	258,797	15,355	209,707
当中間期変動額合計	258,797	15,355	209,707
当中間期末残高	68,428	3,982	19,337
純資産合計			
前期末残高	53,589,015	5,406,861	53,589,015
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
中間純利益又は中間純損失()	47,268,253	2,092,179	47,972,307
自己株式の取得	138	-	138
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	258,797	15,355	209,707
当中間期変動額合計	47,527,190	2,107,534	48,182,153
当中間期末残高	6,061,825	7,514,397	5,406,861

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社は、平成20年6月24日開催の取締役会において、民事再生手続開始の申立てをすることを決議し、東京地方裁判所に申立てを行い、同年7月2日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けました。</p> <p>民事再生手続開始後、当社所有の不動産を一括売却するためのスポンサー選定の入札を行ってまいりましたが、当社の希望額には及びませんでした。当社といたしましては、入札手続において提案された一括売却によるか、金融情勢の混乱、不動産市況の悪化等を踏まえて、時機を見計らいながら合理的な期間をかけて個別売却を目指すべきかについて、裁判所及び監督委員とも協議の上、慎重に検討した結果、事業を継続しながら合理的な期間をかけて不動産を個別に売却していく方向にて、再建を目指すべきではないかという結論に至りました。今現在、個別に不動産の売却を積極的に進めておりますが、このような事由により当社の再生手続のスケジュールが当初より大幅に遅れております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかしながら、民事再生過程であることから、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>		<p>当社は平成21年 3月24日再生計画の認可決定を受け、再生計画を遂行し、再生計画の終結を目指しております。</p> <p>しかしながら、再生手続開始決定後に行った借入につき、期限の利益の定めがなく、重要な不確実性が存在しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当該状況を解消すべく、借入先に契約条項の見直しを交渉する他、再生計画の確実な遂行に努めております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p> <p>材料貯蔵品 個別法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p> <p>材料貯蔵品 個別法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資 産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これによる営業利益、経 常利益及び税金等調整前 当期純利益に与える影響 は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 15年～50年</p> <p>(2)長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 15年～50年</p> <p>(2)長期前払費用</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)長期前払費用 均等償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を考慮し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>たな卸資産評価引当金 民事再生に伴い、鑑定評価を行った結果、損失見込額を計上しております。</p> <p>固定資産評価引当金 民事再生に伴い、鑑定評価を行った結果、損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 収益及び費用の計上基準		<p>請負工事に係る収益の計上基準につきましては、当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性がみとめられる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工期がごく短いものや金額的重要性が乏しい工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当中間会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。不動産事業売上高の計上は引渡基準によっております。</p>
4. ヘッジ会計の方法	金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を行っております。		
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。非課税売上の割合が5%超であるため、控除対象外金額が生じますが、当該金額は販売費及び一般管理費として処理しております。また、未払消費税等は流動負債の「未払金」に計上しております。</p>

【注記事項】
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,208,188千円	1,347,475千円	1,299,117千円
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産は次のとおりであります			
販売用不動産(土地等)	11,536,424千円	8,884,104千円	8,911,925千円
不動産事業支出金(土地建物(附属設備含む))	104,131,682	46,927,870	46,847,383
土地	1,447,428	828,765	853,090
投資有価証券	4,087,645	1,277,919	1,277,919
計	344,154	6,230	99,822
	121,547,334	57,924,889	57,990,140
担保付債務は次の通りであります			
短期借入金	18,753,589千円	3,000,000千円	30,134,810千円
1年内返済予定の長期借入金	400,000	-	-
長期借入金	19,000,000	28,062,661	5,800,000
1年内償還予定の社債	401,500	-	-
社債	763,250	-	96,000
計	39,318,339	31,062,661	36,030,810

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 特別利益のうち主要なもの	投資有価証券 356,287千円 券売却益	固定資産売却益 29,000千円 貸倒引当金戻入益 46,710千円	投資有価証券 379,750千円 券売却益 退職給付引当金戻入 759,740千円 保険解約返戻金 54,235千円
2. 特別損失のうち主要なもの	特別評価損 42,073,359千円 繰入額	投資有価証券 19,385千円 券売却損 貸倒引当金繰入額 931,200千円	たな卸不動産 40,199,805千円 評価損 減損損失 1,532,795千円 投資有価証券 92,085千円 券売却損 投資有価証券 4,176,160千円 券評価損 貸倒引当金繰入額 87,660千円 前期損益修正損 16,190千円
3. 過去一年間の売上高	当社の売上高は、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に通常の営業の形態として著しい相違がありません。 当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。 完成工事高 前事業年度 下半期 9,700,922千円 当中間期 6,829,990千円 計 16,530,912千円 不動産事業売上高 前事業年度 下半期 24,718,819千円 当中間期 2,903,661千円 計 27,622,480千円	同左	
4. 減価償却実施額 有形固定資産	90,928千円	48,358千円	181,857千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	1,230	0	-	1,230
合計	1,230	0	-	1,230

(注)普通株式の自己株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	1,230	-	1,230	-
合計	1,230	-	1,230	-

(注)普通株式の自己株式の減少1,230千株は、消却による減少であります。

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	1,230	0	-	1,230
合計	1,230	0	-	1,230

(注)普通株式の自己株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前会計年度のいずれにおいても重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 158.66円	1株当たり純資産額 196.67円	1株当たり純資産額 141.51円
1株当たり中間純損失金額() 1,237.16円	1株当たり中間純利益金額 54.76円	1株当たり当期純損失金額() 1,255.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額()(千円)	47,268,253	2,092,179	47,972,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は普通株式に係る中間(当期)純損失金額()(千円)	47,268,253	2,092,179	47,972,307
期中平均株式数(千株)	38,206	38,206	38,206

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		<p>当社は、平成21年 4月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 増資の可能性に備え、調達枠の増加のため</p> <p>(2) 消却の方法 利益剰余金からの減額</p> <p>(3) 消却した株式の総数 1,230,809株</p> <p>(4) 消却後の株式総数 38,206,912株</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、関東財務局に提出した書類は、次のとおりであります。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日提出

2．有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第38期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年12月4日提出

事業年度（第38期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年12月25日提出

3．半期報告書の訂正報告書

第38期中（第38期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成21年12月25日提出

4．臨時報告書

平成21年12月4日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月25日

株式会社スルガコーポレーション

取締役会御中

リンクス監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船津 雅弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金沢 修 印

当監査法人は、金融証券取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スルガコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。

記

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年6月24日開催の取締役会において民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、東京地方裁判所に申立てを行ない、同年7月2日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けた。しかし、再生計画案を作成中のため現時点では未確定である。このため、継続企業を前提として作成されている上記の連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、上記事項の中間連結財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、株式会社スルガコーポレーション及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月22日

株式会社スルガコーポレーション

取締役会御中

リンクス監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船津 雅弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金沢 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スルガコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スルガコーポレーション及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月25日

株式会社スルガコーポレーション

取締役会御中

リンクス監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船津 雅弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金沢 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スルガコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。

記

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年6月24日開催の取締役会において民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、東京地方裁判所に申立てを行ない、同年7月2日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けた。しかし、再生計画案を作成中のため現時点では未確定である。このため、継続企業を前提として作成されている上記の連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、上記事項の中間連結財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、株式会社スルガコーポレーションの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月22日

株式会社スルガコーポレーション

取締役会御中

リンクス監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船津 雅弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金沢 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スルガコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スルガコーポレーションの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。